

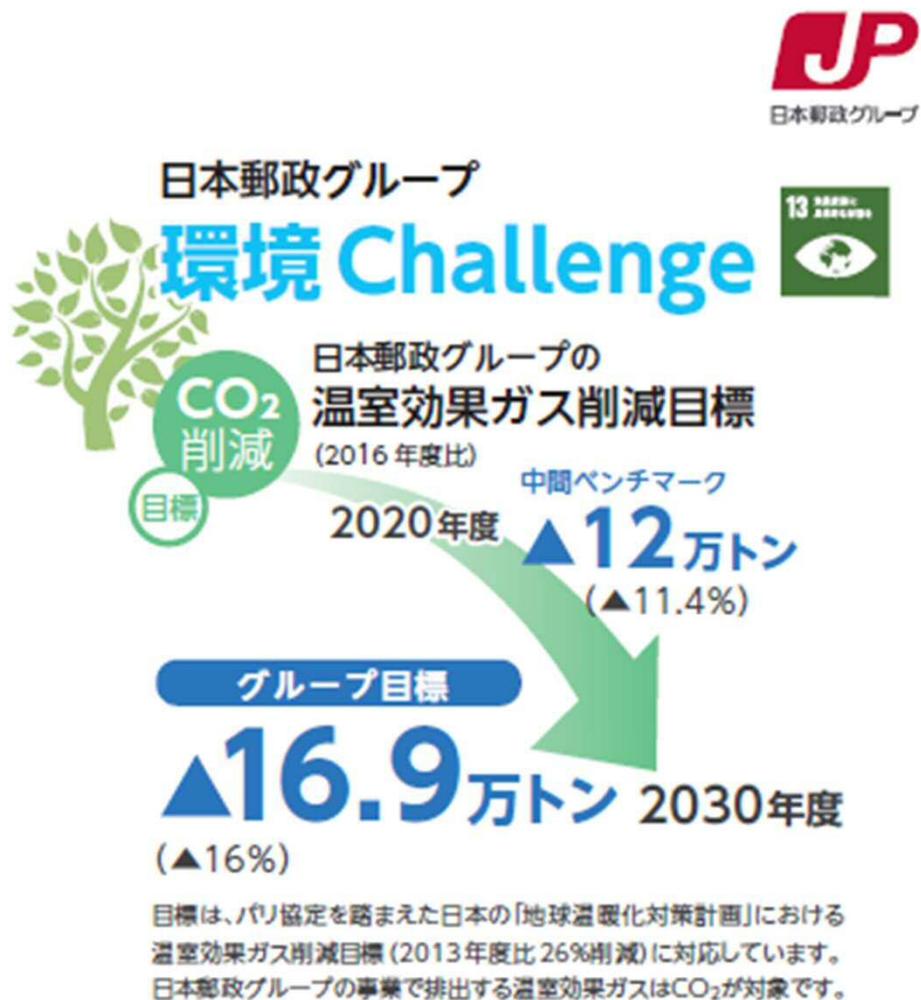
# カーボンニュートラルに向けた 日本郵政グループの取組みについて

2021年3月 5 日

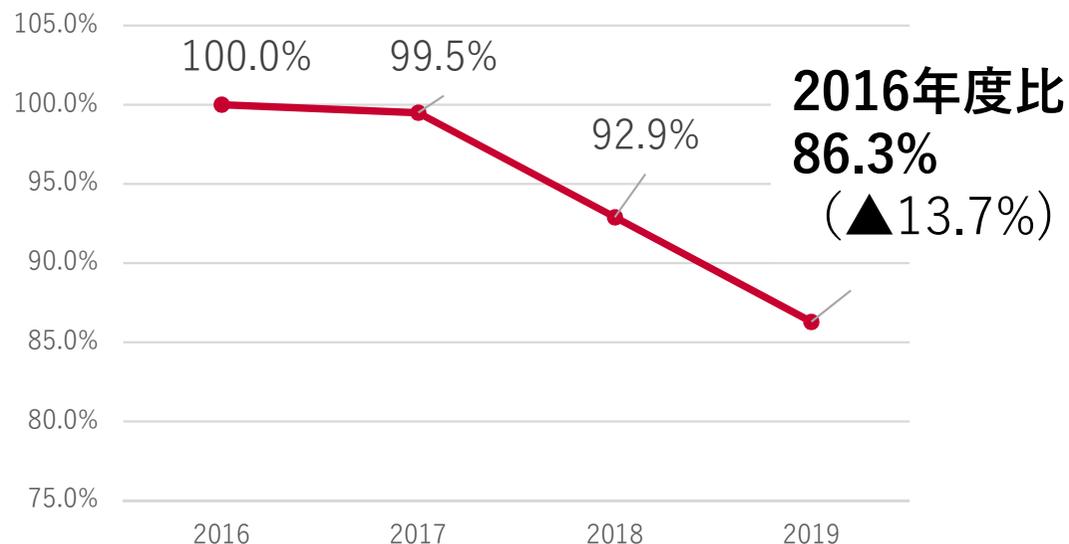
日本郵政グループ

# これまでの温室効果ガス排出量削減目標と削減状況

【現時点での削減目標】



【排出量の推移】



【2019年度削減量（前年比）】

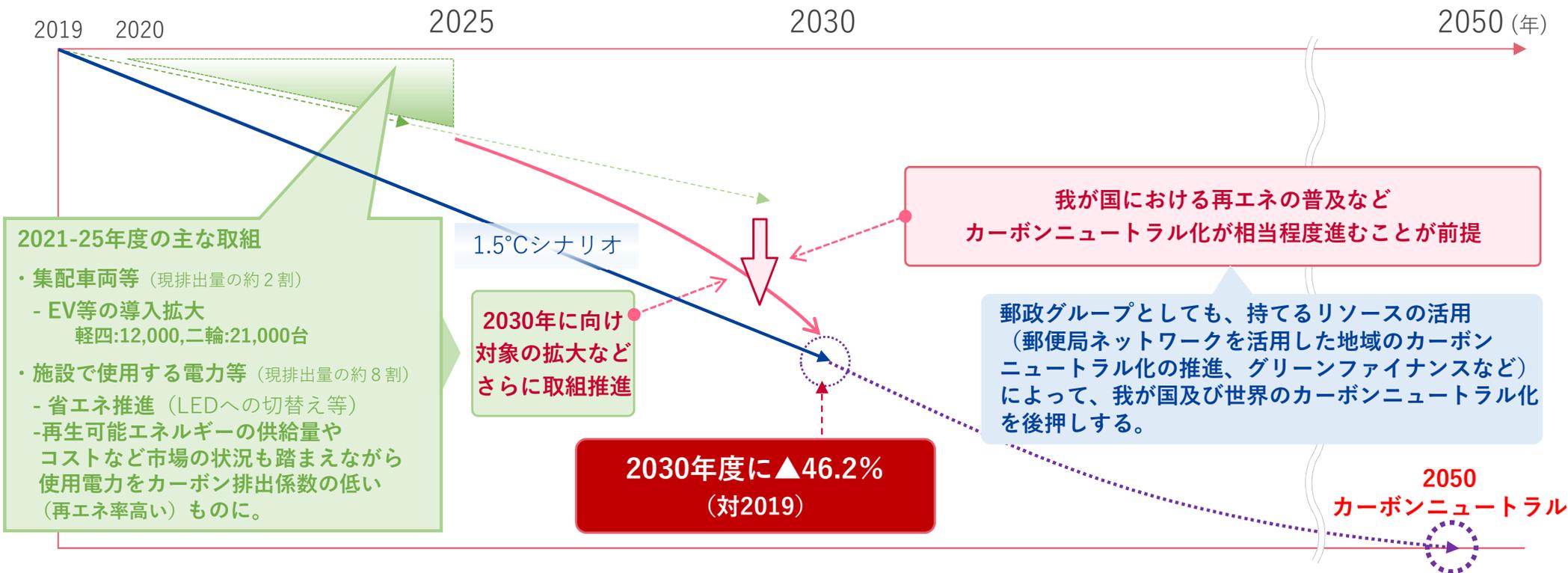
	施設	車両	合計
CO <sub>2</sub> 削減量 (削減率)	▲64384.0t (▲8.3%)	▲5191.8t (▲2.6%)	▲69,575t (▲7.1%)
～参考～ エネルギー消費量 (GJ)	▲2.9%	▲2.6%	▲2.9%

- ✓ 2019年度削減量の約8割は施設の電気が占める状況
- ✓ 電力会社のCO<sub>2</sub>排出係数の低下による削減効果が大きかったもの

## 今後の削減目標水準について（検討中の案）

- 2050年度のカーボンニュートラルの実現を目指します。
- 2021-25年度においては、EV（電気自動車）等の導入拡大などのほか、再生可能エネルギーの供給量やコストなど市場の状況も踏まえながらカーボン排出係数の低い電力に段階的に切り替えていくことなどにより、車両・施設からの温室効果ガスの排出を着実に削減していきます。
- 2030年度までにさらに取組を拡大し、温室効果ガス（GHG）の▲46.2%（対2019年度）の削減を目指します。その達成には、我が国における再エネの普及などが進むことが必要となります。当社グループも、我が国及び世界のカーボンニュートラル化を後押しします。

[中期・長期の目標]



(注) グループ主要4社のScope 1（自社の直接排出）及びScope 2（他社から供給された電気等の使用に伴う排出）が対象。

・ Scope 3（サプライチェーンや投資を通じた間接的な排出量）については、SBT（Science Based Target）による金融セクターガイダンスのリリースが4月予定のため、新中計での目標設定は行わないが、SBT認定に向けた取組は推進する。

・ 不動産事業など新規事業による増加分を除く。

## 具体的な削減方法（検討中の案）

- 当面の取組として、EV車両の導入拡大、全郵便局のLED照明化および再エネ率の高い電力会社への切り替え等を積極的に行います。

[2019年度 主要4社による温室効果ガス排出量]

- Scope 1：自社が直接排出する排出量
- Scope 2：他社から供給された電気等の使用に伴う排出
- Scope 3：サプライチェーンを通じて排出する間接的な排出量



Scope3は、今後、金融セクターにおける計算方法が固まった段階で再計算する予定なので、今回の計算の対象としない。

- 集配車両におけるEV車等の導入拡大
  - 今後5年間で軽四12,000、二輪21,000台を導入（予定）
  - 今後、車両の性能向上を踏まえ、更なる前倒しも検討
  - EVに充電する電力も再エネ主体に
- その他の車両も低燃費車両に
- 再配達削減
- 土曜日の配達休止

- 老朽設備の更改
- 省エネ空調への切替
- 施設統廃合 等

- LED照明への更改 全郵便局（残約16,000局）
- 局内ATMの更改
- 再エネ率の高い電力会社への切替
  - ※電力の再エネ化を進める中で、電力調達のコスト増が見込まれる。調達における交渉においてコスト増を最小限に抑える工夫が必要。
- そのほか、太陽光発電装置の設置による自家発電 等

我が国における再エネの普及などカーボンニュートラル化が相当程度進むことが前提。  
当社グループも、持てるリソースの活用によって、カーボンニュートラル化の後押しをして、その達成を目指す。

**2030年までに ▲46.2%の削減 + 2050カーボンニュートラルの達成を目指す**

【注】2030,2050の目標達成においてScope3をどう算入するかは、今後検討する。

## 【参考】グリーン投資（気候変動課題に対応した投資）のこれまでの実績

- ゆうちょ銀行およびかんぽ生命の資金運用においては、グリーンボンドへの投資や再生可能エネルギー分野への投資を進めています。

## 【参考】これまでの投資実例 ※日付は、プレスリリース日

### ✓ 世界銀行の本邦市場初となる国内外貨建て「ショーグン・グリーンボンド」への投資

【かんぽ生命】2016年6月29日

【事例】

インド「第四次電力供給システム改善プロジェクト」

<目的>

インドの送電設備を強化し、GHGの排出量を削減



© World Bank

### ✓ 欧州投資銀行が発行する「Climate Awareness Bond（気候変動への認知度を高める債券）」への投資

【かんぽ生命】2019年5月23日

【事例】

ベルギー「北方洋上風力発電所の建設」

<目的>

洋上風力発電所の建設による、GHGの排出量を削減



© European Investment Bank

### ✓ 三井住友銀行が組成した「SDGsグリーンローン」によるプロジェクトファイナンスへの参加 ～鳥取県営水力発電所再整備・運営等事業～

【ゆうちょ銀行】2020年8月28日

# 【参考】ESG経営（サステナビリティ経営）の取組み（案）

■ 郵便局ネットワークを活用し、事業を通じて、地域社会への貢献、SDGs等の社会的な課題に取り組むことにより、グループの持続可能な成長と中長期的な企業価値の創出を図ります。



持続的な成長／中長期的な企業価値の創出

SDGs等の課題への積極的な貢献



- 郵政グループ
- 日本郵便
- ゆうちょ銀行
- かんぽ生命

	2025年に向けて目指す姿	具体的な取組（施策例）
<p><b>1. 人生100年時代の「一生」を支える</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>郵便局ネットワークの維持とユニバーサルサービスの提供</li> <li>お客さまのニーズに応じた質の高い金融サービス／安心・安全・かんたん・べんりな金融サービス</li> <li>健やかで豊かなくらしの実現（ラジオ体操、健康応援アプリ）</li> <li>次世代教育（手紙振興、金融教育）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● デジタルを活用した使いやすいサービス</li> <li>● （不動産）保育所や高齢者施設、文化施設などの整備を通じ人生100年時代を支える多様な社会・暮らし方に必要とされる基盤整備</li> <li>● みまもり・終活サービスの拡充（デジタルを活用した高齢福祉サービス）</li> <li>● コンサルティングビジネス、投資一任、高齢者向けサービス</li> <li>● 青壮年から高齢層までのあらゆる世代への基礎的保障の提供</li> <li>● お客さまが必要とする保障を簡便な手続で提供</li> <li>● ラジオ体操や健康応援アプリなどによる健康づくりの支援</li> </ul>
<p><b>2. 日本全国の「地域社会」を支える</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>郵便局ネットワークの維持とユニバーサルサービスの提供</li> <li>EC市場の拡大に対応する強靱な物流インフラの構築</li> <li>地域ニーズに応じた多様なサービスの提供による地域課題の解決</li> <li>ローコストオペレーションの徹底による持続的なユニバーサルサービスの提供</li> <li>地域への資金循環</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● （不動産）地域の活性化・賑わいの創出、コミュニティ形成への支援、防災・減災を目指した災害に強い建物づくりなど地元自治体と連携した持続可能なまちづくりへの貢献</li> <li>● 地方公共団体からの事務受託の拡充、地域金融機関との連携強化、駅窓口業務の受託等の拡大</li> <li>● ● 地域への資金循環（地域ファンドへの出資、コロナ影響企業の支援）</li> </ul>

# 【参考】ESG経営（サステナビリティ経営）の取組み（案）

● 郵政グループ ● 日本郵便 ● ゆうちょ銀行 ● かんぽ生命

	2025年に向けて目指す姿	具体的な取組（施策例）
<b>3. 環境の負荷軽減</b>     	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 温室効果ガス排出量削減</li> <li>• ペーパーレス</li> <li>• ESG投資の強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● (不動産) 再生可能エネルギーや環境配慮技術の導入拡大による環境負荷低減、気候変動への取組み</li> <li>● 再生エネルギーを利用した電気を優先した調達</li> <li>● ペーパーレス化の推進</li> <li>● 郵便局ネットワークを活用したカーボンニュートラル化の推進</li> <li>● ● グリーンファイナンス等の推進、各種国際合意に留意した投資</li> </ul>
<b>4. 人事戦略</b>     	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 社員視点に立った働き方改革の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 働きやすい職場づくり (時間外労働の削減・テレワークの推進等、育児・介護・病気治療と仕事の両立支援、環境変化に対応した人事諸制度の実現、パワーハラスメント・セクシャルハラスメント等の根絶、健康経営の推進)</li> <li>● ダイバーシティの推進 (女性活躍の推進、高齢者の就業促進、障がい者雇用の促進、性の多様性への対応)</li> <li>● 人材育成 (お客さま本位のサービス提供ができる人材の育成等、日本郵政グループの成長を支える人材の育成)</li> </ul>
<b>5. グループガバナンス</b>  	<ul style="list-style-type: none"> <li>• グループガバナンスの強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● グループのリスク・アペタイト・フレームワーク(RAF)の導入</li> <li>● 重要リスクをモニタリング・管理するリスクマネジメント機能の強化</li> <li>● グループ主要各社の経営陣によるグループ運営会議の活用 (経営陣自らによるリスク管理)</li> <li>● 持株会社としての横串機能の発揮 (グループCXOの導入)</li> </ul>